

島根県立大学

地域と大学の共育・共創・共生に 向けた縁結びプラットフォーム

連携自治体 島根県・松江市・浜田市・出雲市・益田市・大田市・江津市・川本町・美郷町・邑南町・津和野町

地(知)の拠点として

本学は、総合政策学部（浜田市）、看護学部（出雲市）、短期大学部（松江市）の3キャンパスを有し、各キャンパスの専門分野を活かした地域貢献に取り組んでいます。

島根県の人口減少・高齢化・過疎化という共通問題へ対応するため、本事業では地域ニーズと大学シーズのマッチングを図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築します。自治体、企業、NPO等と協働し、教育・研究・社会貢献活動での3キャンパスの連携事業を発展強化することで、全学の専門性と総合力を存分に活かした効果的な課題対応策を展開することを目的とします。

共通問題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を支援して、地域に開かれた大学として地域社会へ貢献します。

教育 - 将来を担う地域人材を 「共育」する「しまね地域マイ スター認定制度」の創設

地域課題に対応するには従来の専門各領域の学問と共に現実的なケーススタディを盛り込んだ学修やフィールドワークを設ける必要があります。そこで、「しまね地域マイスター」認定制度を導入し、地域課題に対する様々な取り組みを通じて、地域事情に精通し、地

域主体を繋げるコーディネート力と実践力のある人材を育成します。

この制度を構成する科目として、3キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」を新設します。島根県の地域課題を概論的に教授するため、3キャンパスの教員がそれぞれの専門から、オムニバス形式の講義を行い、学生が島根地域を理解できるよう基礎知識の習得を促します。

また、新設「地域共生演習」において、2年次以降の演習科目でフィールドワークを取り入れ、地域課題について専門的に研究する機会を提供します。新設「集中実践科目」において集中講義形式で、3キャンパスの学生が調査・研究したゼミ課題について、全学的に情報交換とディスカッションを行います。

研究 - 住みよい地域を「共創」 する「しまね地域共創基盤研究 費」の創設

本学は、地域の窓口として、「地域連携推進センター」を設置し、自治体との共同研究や社会貢献活動に取り組んできました。この機能をさらに強化するため、専門の地域連携コーディネータを配置し、共通地域課題へのニーズ把握に努めます。

地域ニーズに応える手段として、本学の地域研究費を拡充します。広域課題や複数キャンパス間

の連携により地域課題に取組む研究に対し優先配分する「しまね地域共創基盤研究費」制度を創設し、教員がより地域課題解決のための研究・フィールドワークを行える体制を整備します。

教員の研究成果は「縁結びプラットフォーム」における成果報告会の開催やディスカッション・ペーパーの発行により広く地域に還元します。

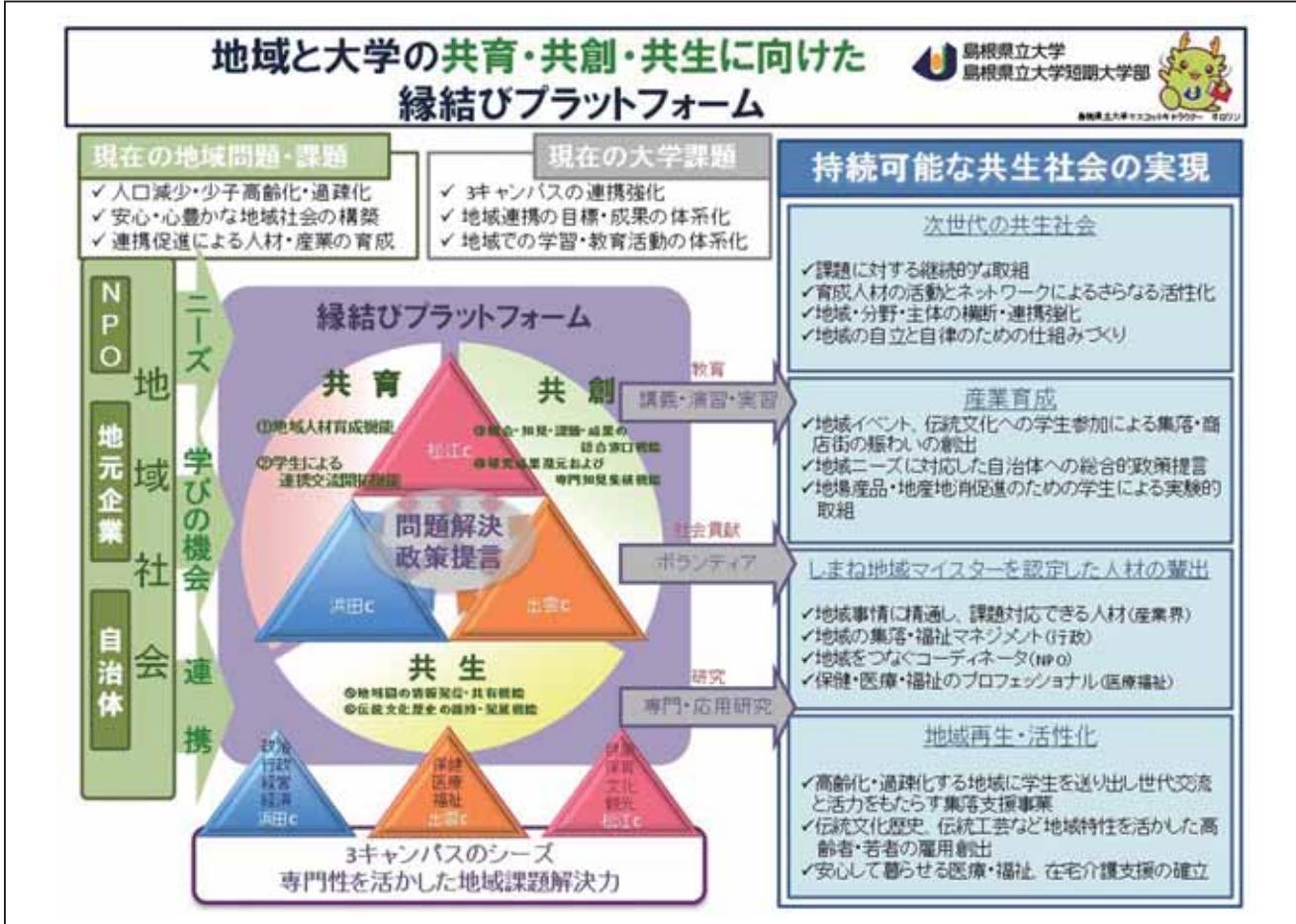
社会貢献 - ボランティアの広域化と生涯学習機能拡充による持続可能な『共生』社会の実現

本学は以前から学生ボランティア活動を推進していますが、本事業により、その情報の共有化を図ることで、ボランティア活動の広域化に取組みます。

3キャンパスの学生ボランティア交流会を実施し、学生の地域課題に対する関心や意識を向上させ、活動内容の充実化を図るよう、より多くの学生が参加できる全学的な取組を促進します。

また、生涯学習の拠点として公開講座の内容を充実させるとともに、映像と資料を双方向でやりとりする遠隔講義を可能とするシステム「COC²-Net」を活用し、より多くの方に受講いただける体制を整備します。

さらに、高大連携講座など全学的に教育機関との連携を強化することで、教育現場のニーズに対応するための環境を整備します。



島根県は、総面積 6707.98km²で東西約 230km と長く広がる本土と隠岐諸島からなります。人口は H22 国勢調査にて約 71 万人で、前回 (H17) より約 3 万人の減少となり、人口減少・過疎化等の地域課題が深刻化しています。

そうした中、本学は自治体と協働し、地域課題に取組んできました。3 キャンパス立地市及び益田市とは包括連携協定を締結し共同研究等に取組み、他自治体とも教員の研究や学生活動、授業のフィールドワークにて地域連携を行ってきました。

本事業で、連携自治体をはじめとする地域社会との連携を通じ、得られた成果をローカル・コモンズ（地域共有地（知））として還元し、持続可能な共生社会を目指します。



浜田市
浜田市長
久保田 章市

この度は「地(知)の拠点整備事業」の採択おめでとうございます。
島根県西部は少子高齢化が進行し、過疎の先進地と称されております。
そのような状況において、県西部唯一の高等教育機関である島根県立大学が、地域の課題と大学の資源をマッチさせ、地域の再生と活性化の核となつていただくことは、地域の期待するところであり、浜田市としましてもこの事業が成功するよう最大限の連携・協力をやってまいります。



出雲市
出雲市長
長岡 秀人

この度、島根県立大学が「地(知)の拠点整備事業」の採択を受けられたことを、地元自治体として大変嬉しく思います。島根県立大学と本市とは、平成 21 年に「地域連携に関する協定書」を締結し、様々な連携を行ってきました。特に出雲キャンパスには、本市の保健・医療・福祉分野で重要な役割を担っていただいております。この事業の採択を契機に、更に連携を深め、地域コミュニティの中核となつていただくよう期待しています。

島根県立大学短期大学部

地域と大学の共育・共創・共生に 向けた縁結びプラットフォーム

連携自治体 島根県・松江市・浜田市・出雲市・益田市・大田市・江津市・川本町・美郷町・邑南町・津和野町

地(知)の拠点として

- この事業は、島根県立大学（浜田キャンパス・出雲キャンパス）と本学島根県立大学短期大学部（松江キャンパス）が、島根県全域の自治体、企業、NPO等と協働することで、人口減少・高齢化・過疎化という地域共通問題へ対応することを目的としています。
- 地域と共に人材を共育し、住み良い地域を共創し、持続可能な共生社会が実現することを目指して、全域的なワンストップ拠点「縁結びプラットフォーム」を構築します。
- 特に本学島根県立大学短期大学部は、キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を拠点として、学生の「地域志向」教育、社会人向け研修プログラムの開発をすすめ、地域との連携を推進していきます。

教育 - 「地域志向」学修の積み上げと、地域研究への参加による問題意識の深化

- 本学はこれまで、特色ある大学教育支援プログラム GP、大学教育学生支援推進事業 GP の採択事業に取組み、地域体験をもとに学修するカリキュラムを教育的に開発してきました。
- 今後は COC 事業により、卒業

研究等の発展的な科目で、学生が一部研究（実験等）分担者として、地域研究に参加する機会を開いていきたいと考えています。このような「地域志向」学修の積み上げにより、結果的に卒業研究での地域課題への取り組みが、1.5倍に増加することを目指しています。

- この事業による、本学学生に対する「地域志向」教育改善のポイントは、(1)「しまね地域共生学入門」と「地域志向」科目による地域課題への基礎教育構築、(2)専門職向け「地域共生専門コース」履修証明プログラムの選択履修による問題意識の深化、(3)卒業研究における「しまね地域共生センター」研究への一部参加による課題解決への展望、の3点です。

研究 - 地域課題の解決に向けた、地域現場専門職との共同研究の推進

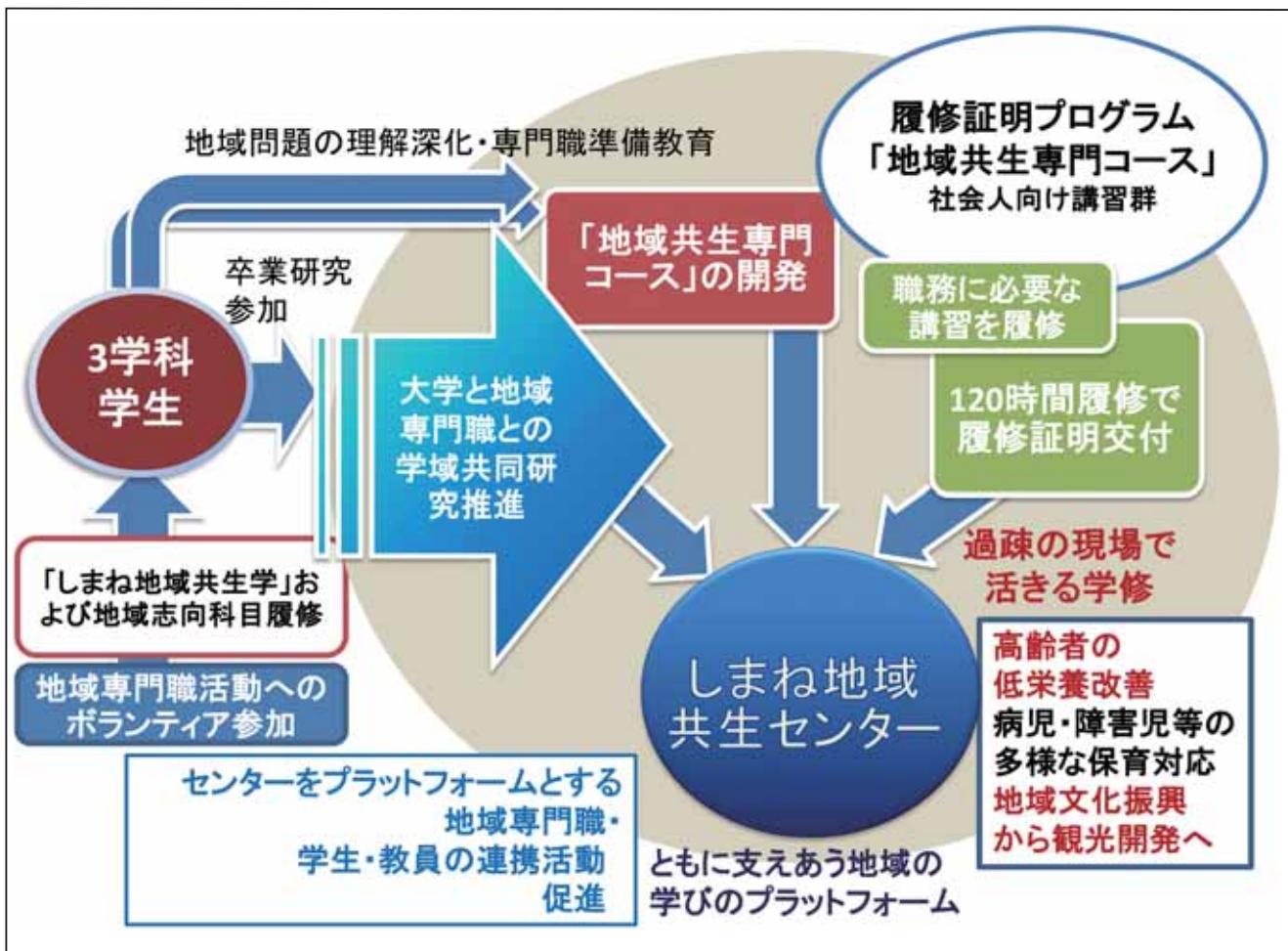
- 本学は、地域連携拠点として、キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を開設します。このセンターでは、教員が地域専門職者・行政担当者と共同研究を実施し、8分野における少子高齢化・過疎化の、地域共通課題の解決に向けて、研究と研修を実施していきます。
- そのテーマは、(1)低栄養高齢者の栄養改善指導、(2)年齢別

食育・地産地消、(3)医療・教育体制にあわせた病児・障害児保育と相談支援体制、(4)地域全体で子どもを育むための地域支援体制、(5)地域の生涯学習・教育基盤、(6)地域文化資源の掘り起こし・活用、(7)特色ある観光開発、(8)特色ある地域特産品・食品開発、の8分野です。

社会貢献 - コミュニティ存続のための、現場専門職者「学び直し」支援

- 本学は、地域で健闘する現場の専門職者と協力しつつ、島根県の地域課題、少子高齢化・過疎化を共同して解決することをめざしています。多忙な現場専門職でもアクセス可能な ICT・通信教育環境として、「COC²-Net」をこの事業で整備し、「しまね地域共生センター」の共同研究の成果を、履修証明プログラムのコースとして研修に活かしていきます。

- 平成29年度完全開講予定の社会人向け履修証明プログラム「地域共生専門コース」では、「個別相談者」としての専門職育成、「地域基盤・人材ネットワーク」の構築に携わる専門職育成、地域の資源（シーズ）を活かし、産業振興に結びつける開発力ある専門職育成を実施します。



このCO-C事業「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」では、11自治体から事業協力の副申を得ています。本事業を契機に、すでに連携・協力を得ている自治体とはさらに協力関係の強化に努め、これまでに協力体制が築かれていなかった自治体とは、今後、本学との連携体制を構築していきます。

全域的な「縁結びプラットフォーム」をとおして、あるいはキャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」をとおして、自治体、企業、職能団体、NPO法人等と、島根県の地域課題解決（食品開発、観光開発・栄養指導・保育教育等地域ネットワーク開発、等々）に協力して取り組んでいきます。



島根県
農林水産部農畜産振興課企画員
藤江 弘明

温暖化によって、本県ではお米の品質が低下し、米を作る農家の方は収入が不安定となっています。そこで、導入したお米が「つや姫」です。今回、島根県立大学と連携して、炊飯米の食味を科学的に評価し、「おいしさの見える化」に取り組むことになりました。今後、「島根のつや姫」のおいしさを実感していただくことで消費が拡大し、米農家が元気になって、本県の農業（地域）振興につながっていくと願っています。



健康栄養学科
学科長、教授
名和田 清子

島根県は海と山の幸が豊富で、古くから伝統的な食文化を継承しています。今、この島根県においても、温暖化や少子高齢化等の問題により、地産地消や食文化の継承が困難になります。これらの課題に本学教員と学生が、自治体や関係団体、地域住民と連携して取り組みます。将来を担う若者が、地域で活動し、課題解決に取り組む事で、地域が活性化し、また、事業が次世代へと繋がっていくことが期待できます。

佐賀大学

コミュニティ・キャンパス佐賀 アクティベーションプロジェクト

連携自治体 佐賀県・佐賀市・神埼市・小城市・吉野ヶ里町・唐津市・嬉野市・鹿島市

地(知)の拠点として

佐賀大学は西九州大学とともに、佐賀全県をキャンパスと位置付け、学生・教職員による実践的な教育・研究を通して、地（佐賀県域）と知（教育研究）の活性化を進めることで、佐賀の地における知の拠点としての機能を強化します。本学においては、「佐賀の大学」としてのミッションを実行するために、これまでの地域連携の実績を基盤に、総合大学としての強みを活かし、地域（中心市街地・離島・山間地域）の活性化、保健・医療の向上、福祉の充実などの地域課題の解決に向けた実質的な取組みを、佐賀県及び佐賀市、神埼市、小城市、唐津市、嬉野市、鹿島市、吉野ヶ里町の6市1町と連携し、教育プログラムの改革を進めながら事業展開を行います。

教育 - 地域課題の解決と学生の主体的な学びを保証するアクティブ・ラーニング

本学は、全学教育機構（教養教育実施部局）と全ての学部において、主体的な学びを推進する地域志向型のアクティブ・ラーニングを実施します。全学教育機構においては平成26年度から実施するインターフェース（社会との接続

教育）部門の地域・佐賀学コースと環境コース等において4科目（8単位）の教育プログラム（2年間）の中で、中心市街地・離島・山間地域の活性化と地域環境の保全をテーマにフィールド・ワーク型の実践教育を推進します。学部専門教育においては、文化教育学部の健康スポーツ科学講座による高齢者と軽度発達障害児を対象にしたヘルスプロモーション（健康教室）、経済学部の地域経済研究センターによる地方公共交通の改善、医学部地域医療支援講座による離島・山間地域における保健医療人材の養成、理工学部都市工学科による市街地再生のための地域空間デザイン、農学部によるアグリ医療・機能性食品の開発など、学生主体の教育実践を推進します。

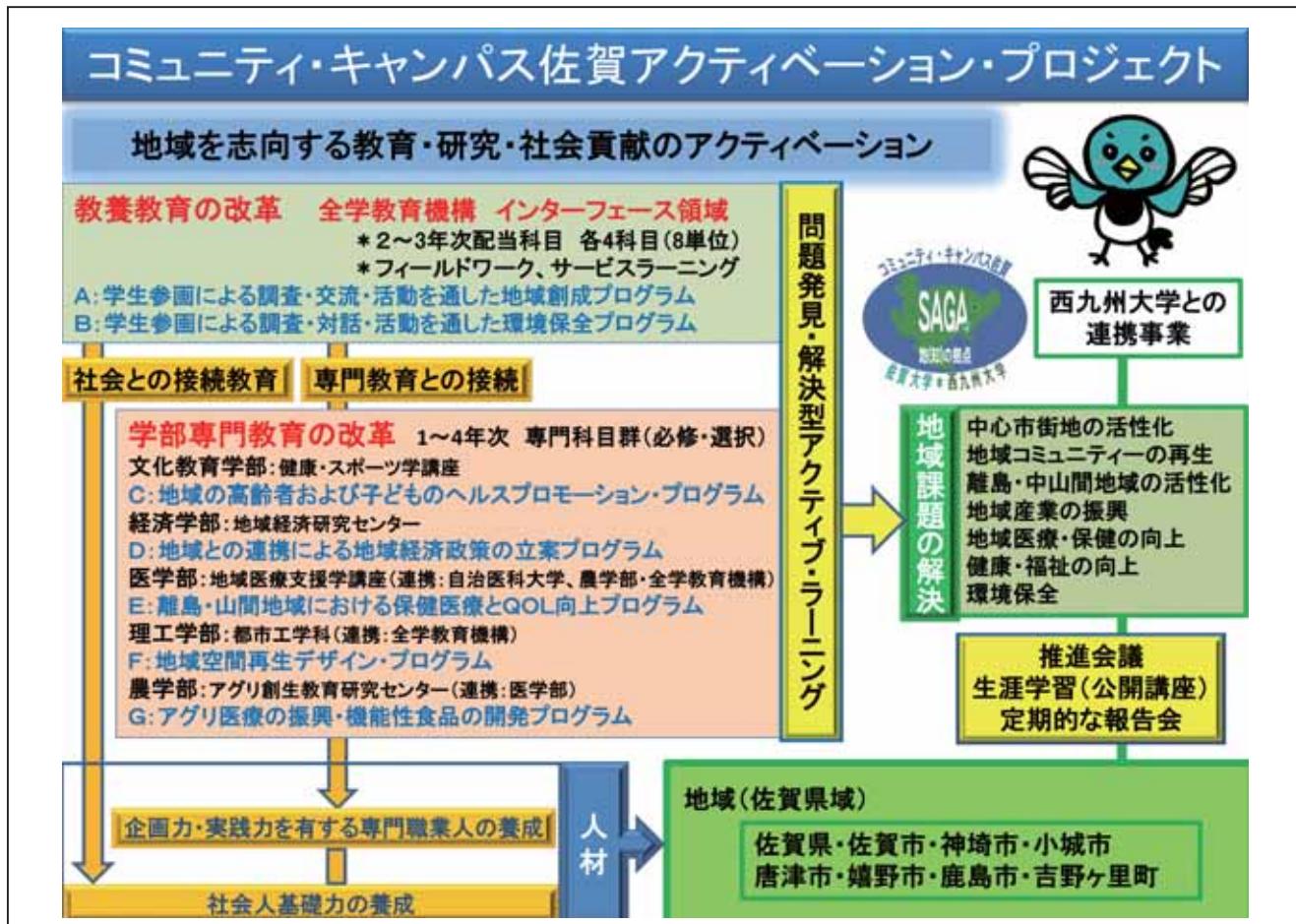
研究 - 地域を志向する教育・社会貢献の基盤となる全学的な地域志向型研究の活性化

地域を志向する教育・社会貢献の基盤となる研究を推進するために、地域課題解決型の研究シーズのテーマを重点化し、中心市街地の活性化、離島・山間地域における保健医療・QOLの向上と産業振興、高齢者・障がい者・子どもの健康増進、有明海の再生を含む地域環境の保全、アグリ医療領域の開拓など、地域ニーズを踏まえた

課題の解決のために、教育プログラムの改革と連動した学部横断的な研究を進展させます。そのために、全学の教員が関わる教養教育のインターフェース領域、学内のプロジェクト研究、産学官連携組織、及びNPO等と連携し、地域を志向する教員に対する支援の拡充により、学内における研究シーズの大規模な拡充を進めていきます。

社会貢献 - 地域住民が主役として参画できる地域貢献活動の重層的設計と段階的実施

地域を志向した教育・研究を通して、地域再生を担う専門性の高い人材を育成するとともに、本事業による連携自治体等との協働による社会人の学び直しに貢献します。そのような社会貢献活動の拠点として、本学の産学・地域連携機構と既存のサテライト（ゆつら～と館・むつごろう館）機能を強化し、さらに遊休施設や空き屋・空き店舗等を拠点にして、地域課題に取り組む研究会・公開講座等による生涯学習を推進とともに、政策提案や市民活動を支援します。これらは、本学のIR室とも連携しながら社会貢献に関わるPDCAサイクルの仕組みを確立し、学生・教職員・自治体・NPO等が連携し、実効性・持続性のある事業として推進します。



本学においては、佐賀県全県を対象とする「佐賀県における产学研官包括連携協定」にもとづく連携事業の推進体制が整備されていますが、本事業による佐賀県と6市1町を対象に、教育プログラムの改革を伴う重点的な地域課題として、中心市街地の活性化（佐賀市・小城市・唐津市・嬉野市・鹿島市）、離島・山間地域の地域振興（佐賀市・唐津市・吉野ヶ里町）、保健・医療・福祉の向上（佐賀市・唐津市・吉野ヶ里町）、地域環境の保全（佐賀市・鹿島市）、産業振興（佐賀市・嬉野市・吉野ヶ里町）などの課題を、コミュニティ・キャンパス佐賀推進会議の場を通して、課題の抽出・企画・実践・評価の体制で推進していきます。



吉野ヶ里町
企画課 課長
直塚 政浩

本町では、ダム建設に伴う水源地域の活性化に取り組んでいますが、住民主体の活動や特産品の開発、観光振興などの面で多くの課題を抱えています。そのような中で、本事業が始まる前の平成25年の7月から、佐賀大学農学部の学生さんが、教員とともに地域調査や住民との交流事業、直売所の運営やツーリズム振興のイベントのサポートに参画して頂いています。学生さんの活動を含めた今後の連携強化に期待しています。



農学部生物環境科学科 2年生
藤原 史歩

私は、学部の授業で山間地域の耕作放棄地問題について学び、先輩たちと佐賀市富士町の「限界集落」で耕作放棄地を再生するFor.Sというグループを立ち上げ、自分たちで栽培した有機農産物の加工・販売に取り組んでいます。集落の住民や行政・NPOの方々との支援も得ながら活動していますが、学生メンバーが少ないので悩みます。地(知)の拠点整備事業のような活動を通して、多くの学生に関わって欲しいと思っています。

西九州大学

コミュニティ・キャンパス佐賀 アクティベーションプロジェクト

連携自治体 佐賀県・佐賀市・神埼市・小城市・吉野ヶ里町・唐津市・嬉野市・鹿島市

地(知)の拠点として

西九州大学は佐賀大学とともに、佐賀全県をキャンパスと位置付け、学生・教職員による実践的な教育・研究を通して、地（佐賀県域）と知（教育研究）の活性化を進めることで、佐賀の地における知の拠点としての機能を強化します。本学が得意とする地域生活支援に特化した教育・研究を柱に、佐賀大学の教育・研究資源の協力を仰ぎながら、実践的な事業展開を計画しています。本事業は1県6市1町と連携し12の事業を展開するのですが、本学は特に佐賀市、神埼市、小城市、吉野ヶ里町と主体的に連携し事業展開を行います。現在、連携自治体担当者と自治体からの協働体制の具体化も含め、プロジェクトごとの綿密な実施計画案の策定を進めています。

教育 - 「人づくり」と「地域づくり」の運動をめざした教育カリキュラム改革

本学は、全学をあげて教育を地域志向化するため、明確な数値目標設定を行っています。H.26~29年度にかけ、既存科目の地域活動時間数増加のみならず、新規科目も加えることで、学生の地域での学修時間を現在より20%以上

に、それらの教育・研究にかかわる専任教員数を50%以上にまで引き上げます。各学科は様々な仕方で「人づくりが地域に有意である教育」を実践していきます。たとえば、「食の創製ゼミナール」等の新規科目を活用した地産品の6次産業化に向けた取組、「ソーシャルワーク」系科目を中心とした中心市街地での課題発見・解決型授業の展開、介護予防事業実践への学生・教員の参加、街なか拠点を活用した子育て支援事業の拡大展開などを挙げることができます。また本学は、H23年度より、ボランティア等の地域体験活動を必修化しており、毎年2500名内外の参加実績があります。これらの活動を複合化することで本学の地域志向教育は地域づくりに具現化されます。

研究 - 「人づくり」と「地域づくり」が連動した教育を支える研究へのシフト

教育と同様、研究においても地域志向化に明確な数値目標設定を行っています（研究数2割増、専任教員の5割に調査・研究経験）。具体的な研究としては、連携自治体を対象とした「食品の機能性研究に基づいた地域産品の6次産業化」、「中心市街地活性化のための方策を念頭に置いた地域住民のニーズの掘り起こしと解決策の模

索研究」、「公共交通機関に関する調査研究に基づいた交通UD化研究」、「介護予防事業に加え認知症予防事業に着目した地域リハビリテーション教育プログラムを実施し、包括的介護（認知症）予防システムを構築するための研究」、「地域教員、保護者、NPO団体と連携した保・幼・小連携に関する共同研究」等を実施します。

社会貢献 - 地域住民が主役として参画できる地域貢献活動の重層的設計と段階的実施

従来より実施しています「市民向け公開講座」「食育活動」「高齢者教室」「認知症ケア研修会」「子育て支援事業」「学童に対する遊びスポーツ活動支援」などを拡大実施するに止まらず、社会貢献活動の質的な転換をも計画しています。地域に生活する方々は地域再生のもっとも重要な担い手です。自分たちの街を自分たちの力で盛り立てていくリーダーになっていただこうと考えています。各種講座に地域活性化リーダー養成の要素を盛り込み、学習成果を本学が実施する地域貢献活動で発揮していただくという、サービスラーニング型プログラムの開発を目指します。レクリエーション技術の習得と会合やサロン活動でその実践などを予定しています。

平成25年度「知の拠点整備事業」 佐賀大学・西九州大学共同申請事業
コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト(西九州大学)



教育改革(教育の地域志向化)

共通教育

①全学共通地域志向型実践教養科目群

あすなろう体験 I

- ・学外でのボランティア等での体験活動
- ・活動はポイント制で多様な活動への参加を義務付け
- ・ブレインターンシップ

あすなろう体験 II・III

- ・学外インターンシップ
- ・体験活動へのリーダーとしての参加、参画
- ・地域イベントを活用したPBL
- ・企業コラボ型PBL

初年次全学必修

2・3・4年次全学選択

専門教育

②各学科 地域志向型科目群

健康栄養

- ・食品創製ゼミ
- ・地域の食産業
- ・公衆衛生学
- ・実習 等
- (目標12科目)

社会福祉

- ・高齢者ソーシャルワーク
- ・専門演習
- ・専門実習 等
- (目標9科目)

リハビリ

- ・地域作業療法学演習
- ・地域理学療法学演習 等
- (目標7科目)

子ども

- ・子ども学演習
- ・子育て支援
- ・卒業研究 等
- (目標5科目)

実施時間目標数値(平成29年度までに平成25年度の20%増)

地域貢献(地域連携プログラム)

介護(認知症)予防事業に着目したリハビリテーション教育プログラム

佐賀市／神埼市／吉野ヶ里町



保健・医療・福祉・子育て支援体制の充実プログラム(西九大単独)

神埼市／小城市

「街なかサポーター」活動を通した安心生活づくり

佐賀市／小城市



産学官連携による機能性食品の開発プロジェクト

佐賀市／神埼市 ほか3市町



地域住民と連携した交通UDプロジェクト

佐賀市／小城市



※ は佐賀大学との共同実施事業



各自治体の主な課題を列挙します。【佐賀市】中心市街地における課題(空き店舗利活用、生活弱者への対応、公共交通の利用促進、交通UD化)。【神埼市】地産品の6次産業化、特定健診受診率向上、介護予防、生きがいづくり。【小城市】地産品の6次産業化、地域再生リーダーの育成、中心市街地活性化。【吉野ヶ里町】介護(認知症)予防事業の充実化、食育事業の新規展開、地産品の6次産業化。各自治体との協力体制は、自治体代表者と両大学の事業推進責任者等からなる「コミュニティ・キャンパス佐賀推進会議」を結成し、隔月での意見情報交換会を実施しています。個別プロジェクト会議も頻繁に実施する予定です。



佐賀市

経済部商業振興課長

坂井 元

この事業は、サガ・ライトファンタジーなどのイベントや地域活動への参加を通じて地元関係者と連携することにより、社会貢献や本市の中心市街地の活性化に寄与しています。この取組みが、「地(知)の拠点」を中心に今後も広がりを見せるとともに、地域や社会に貢献する人材の育成につながることを期待しています。また、「地(知)の拠点」がまちづくりを担う新たな場として発展されることを期待しています。



小城市

建設部中心市街地活性化推進室長

江頭 正秀

未踏の少子高齢化社会を迎える中で、地域社会が様々な問題に直面する中で、西九州大学と連携し互いのシーズを持ち寄って、地域資源を活用しながら課題解決を図るCOC事業に期待しています。今回の取組みを通して新たな人材や情報・技術が集まる「地(知)の拠点」として、佐賀地域を活性化させる「ひと」をつくる営みが、「地域づくり」「地域創生」へと連接される高度な事業になることを期待しています。